

2021年度 事業報告書

2021年度の事業は、事業計画に基づき、次のとおり実施した。

1. 試薬の生産、流通および消費の調査に関する事項

官庁、団体等の要請により、各種調査に関する回答に協力した。

(1) 麻薬関連条約の審議対象化合物の医療等の用途についての調査

2021年度、厚生労働省監視指導・麻薬対策課より、「審議対象化合物の医療等の用途について」に関する調査依頼があり、2021年5月2物質、7月3物質、9月4物質、10月3物質、2022年1月7物質、2月3物質について安全性・環境対策委員会の委員会に協力を依頼し、調査結果を報告した。

(2) 都知事指定薬物調査

2021年6月、8月、10月、2022年2月に東京都から調査依頼があり、安全性・環境対策委員会の委員会に協力のもと調査結果を回答した。

2. 試薬の規格および品質向上に関する事項

規格委員会を中心として、以下を実施した。

(1) 2021年度JIS原案作成の実施

一般財団法人日本規格協会との共同作成事業契約により、JIS K 8039 アセトニトリル(試薬)他16規格の改正原案を作成した。

(2) 日本工業標準調査会標準部化学・環境技術専門委員会

経済産業省設置の化学・環境技術専門委員会にて試薬JIS改正原案が審議され承認された。(2022年2月21日官報公示)

(3) 日本薬局方原案検討委員会生薬等(A) およ

び(B)委員会

独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催のA委員会およびB委員会にて、試薬関連の専門家としての提案および助言を行った。

(4) 日本薬局方原案審議委員会理化学試験法委員会

独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催の理化学試験法委員会にて、試薬関連の専門家としての提案および助言を行った。

(5) 日本薬局方調査会生薬等委員会漢方処方原案作成WG

国立医薬品食品衛生研究所生薬部主催のWGメンバーとして、試薬の専門家としての提案および助言を行った。

(6) 国際計量研究連絡委員会物質標準分科会

国立研究開発法人産業技術総合研究所の物質標準分科会の委員として、国際計量情勢の報告と現状に関する認識を得て、規格委員会の試薬の改正に対して有益な情報を活用した。

(7) 第10版食品添加物公定書成分規格作成の実施

国立医薬品食品衛生研究所との契約により、モグロシドV他14種類の試薬、試液規格原案を作成した。

3. 試薬に関する資料・情報の収集および提供に関する事項

(1) 会報誌の発行

広報委員会は、「試薬会誌」を3回発行し、会員会社・関係官庁・関連団体に対し、事業および試薬に関する情報を提供した。

No.64 総会号 2021年7月発行 600部

(定時社員総会報告、理事会報告、他)

No.65 秋季号 2021年10月発行 600部

(理事会報告、新任ご挨拶、会員だより、他)

No.66 新年号 2022年1月発行 600部

(年頭挨拶、理事会報告、委員会報告、講演会報告、他)

(2) 会員への通知文書のホームページへの掲載

電子情報委員会は、官公庁等よりの情報をメールまたはFAXにて通知した後、ホームページの「協会のページ」にも再掲載し、会員にとってより利用しやすくしている。

4. 試薬に関する知識の一般への普及および啓発に関する事項

(1) 「試薬の日」の記念日記念講演会の開催

3月9日を「試薬の日」として記念日登録したことを受け、「試薬の日」記念講演会を実施し、試薬について普及および啓発を図った。なお、コロナ禍の影響により配信方法はWebによる配信とした。

(2) ホームページの公開

電子情報委員会は、「SDS検索システム」を昨年に引き続きデータの更新ならびに各社製品の追加掲載を行った。また、「試薬の安全な取り扱い」「関連法規」「試薬についての解説」等試薬に関する有効かつ広範な情報を継続公開し、広く普及および啓発に努めた。さらに、「試薬会誌」の内容を公開した。

(3) 学会・展示会への出展

下記学会・展示会に出展し、試薬に関する一般への普及および啓発を図った。

出展した学会・展示会

・日本化学会第102春季年会付設展示会2022

(4) 展示会等への協賛・後援

他団体の展示会に協賛・後援し、試薬に関する一般への普及および啓発を図るとともに関係団体との交流を図った。

(5) 動画の作成

試薬の「適正な管理と正しい使用」を世の中に周知するため、総務、広報、電子情報委員会により、協会イメージキャラクターを使用した「学ぼう！試薬 Vol.2～試薬の種類～」「学ぼう！試薬 Vol.3～試薬と関連法規～」の2作を作成し公開した。

5. 試薬に関する内外関係機関との交流および協力に関する事項

(1) 新年賀詞交歓会の開催

2021年度新年賀詞交歓会はコロナ禍の影響により、開催を中止した。

(2) 日本薬局方原案検討委員会生薬等(A)および(B)委員会

独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催の委員会に専門家として参加した。

(3) 日本薬局方原案審議委員会理化学試験法委員会

独立行政法人医薬品医療機器総合機構主催の委員会に専門家として参加した。

(4) 日本薬局方調査会生薬等委員会漢方処方原案作成WG

国立医薬品食品衛生研究所生薬部主催のWGにメンバーとして参加した。

(5) 国際計量研究連絡委員会物質標準分科会

独立行政法人産業技術総合研究所主催の物質標準分科会の委員として参加した。

(6) 第10版食品添加物公定書作成検討会

国立医薬品食品衛生研究所食品添加物部主催の検討会に参考人として参加した。

(7) 一般社団法人日本化学工業協会主催の各委員会

各委員として安全性および標準化に関する動向の情報収集を行うとともに他の化学工業会との意見交換を行った。

- 1) 審議委員会
- 2) 技術委員会化学標準化WG
- 3) 環境安全委員会保安防災部会
- 4) ISO/TC47 (化学)国内委員会
- 5) JIS K 0071-1、0072 原案作成委員会

(8) 東京薬業健康保険組合

東京薬業健康保険組合主催の事業運営に協力した。

(9) 東京薬業企業年金基金

東京薬業企業年金基金主催の事業運営に協力した。

(10) 大阪府ものづくり振興協会

ものづくり振興協会主催の事業運営に協力した。

(11) 大阪薬業団体事務連絡会

大阪薬業団体事務連絡会の事業運営に協力した。

6. 試薬に関する知識の習得および技術の向上に関する事項

(1) 講演会の実施

- 1) 2021年10月21日に、京都大学 ウイルス・再生医学研究所 准教授 宮崎正輝 先生を講師として、「ヒトの免疫防御機構について」をテーマに開催した。コロナ禍の影響を考慮し、出席者は16名。講演会の模様は

Webによる一般公開とした。アクセス数：199件。(講演要旨：試薬会誌No.66新年号に掲載)

- 2) 2021年10月29日に、工学院大学 先進工学部 応用物理学科 教授 佐藤光史 先生を講師として、「分子プレカーサー法・次世代成膜技術として」をテーマに開催した。コロナ禍の影響を考慮し、出席者は18名。講演会の模様はWebによる一般公開とした。アクセス数：201件。

(講演要旨：試薬会誌No.66新年号に掲載)

7. 関連法令の適切な運用に関する事項

安全性・環境対策委員会および電子情報委員会を中心として、以下を実施した。

(1) 試薬関連法規に関する情報の周知

試薬関連法規の改正についての情報を会員へ周知徹底するとともに、協会誌「試薬会誌」の情報コーナーに「化学物質に関する法規制の動き」として 試薬関連法規の改正について継続掲載した。さらに、ホームページにも継続掲載し、周知徹底を図った。

(2) 関係官庁による関連法令の制定、改正に関する事前意見募集等

関係官庁からの調査依頼、意見募集等に対応し、協力した。

(3) 協会ホームページSDSの更新

2001年にMSDS法制化に伴い検索システムを構築し、広く一般に利用できるよう公開してきたが、2021年度も引き続きSDSの更新を実施した。

8. 会員会社への通知文書

関係官庁および関係団体からの通知・調査依頼等を、協会社員に通知し、周知徹底を図った。詳細は末尾添付の別紙参照。

9. その他の事項

(1) 協会設立20周年記念講演会の開催

2022年3月9日(水)に、「試薬の日」を記念して講演会を開催した。野澤会長の挨拶の後、津山洋学資料館長 小島徹 先生を講師として「宇田川榕菴の生涯と業績」をテーマに実施。講演会の模様はビデオを作成し一般公開した。アクセス数：387件。

(2) 会議等の開催

- ・社員総会：1回 第75回定時社員総会 2021年6月10日 Web (Zoom利用)による開催
- ・理事会：3回 2021年8月26日、11月11日、2022年2月17日 Web (Zoom利用)による開催
- ・幹部会：5回 2021年8月26日、11月11日、2022年1月28日、2月17日、4月21日 Web (Zoom利用)による開催
- ・監事監査：2021年5月11日(2020年度の監査を実施)
- ・委員会：当協会の7委員会が適宜、委員会を開催した。

(3) 社員数

期首：130社、期末：130社

以上

(別紙) 会員への通知文書

- 1) (5月14日) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う警備協力について(要請) [警視庁警備局長]

- 2) (5月25日) 第75回定時社員総会開催(Web開催)議案書送付のご連絡 [(一社)日本試薬協会]
- 3) (5月31日) 会員名簿確認のお願い [(一社)日本試薬協会]
- 4) (6月2日) 【周知依頼】 職域接種のニーズ調査について [経済産業省生物化学産業課]
- 5) (6月14日) 化学物質管理セミナー(3コース)のご案内 [(一財)日本規格協会]
- 6) (6月17日) 【機密性2】【情報提供】 本日、新たに2物質を指定薬物に指定する省令が公布されました [厚生労働省医薬・生活衛生局]
- 7) (6月18日) マンガでわかる働く人の安全と健康(教育用教材)[(一社)日本化学工業協会]
- 8) (6月18日) 訃報のご連絡 [(一社)日本試薬協会]
- 9) (6月25日) 化学物質の使用実態に応じた職場の安全衛生教育のための資料 [(一社)日本化学工業協会]
- 10) (7月14日) 【周知依頼】 抗原簡易キットを購入する場合の報告のお願い [経済産業省生物化学産業課]
- 11) (7月26日) 事務局夏季休日のお知らせ 案内 [(一社)日本試薬協会]
- 12) (8月2日) 子ども向け化学啓発サイト「うちラボ」に協会動画を掲載しました [(一社)日本試薬協会]
- 13) (8月4日) 訃報のご連絡 [(一社)日本試薬協会]
- 14) (8月19日) アクリル酸二―(ジメチルアミノ)エチル他235物質に係る労働者の健康障害防止のための規制強化に関する労働安全衛生法関係法令の見直しの検討に係る意見聴取に

- ついて
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 15) (8月20日) 化学兵器禁止法に基づく指定物質の令和4年(1月~12月)製造等・使用予定数量に関する届出期限のお知らせ
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 16) (8月25日) 【機密性2】【情報提供】(日本試薬協会)本日、新たに2物質を指定薬物に指定する省令が公布されました
〔厚生労働省医薬・生活衛生局〕
- 17) (9月1日) (一社)日本試薬協会ホームページ動画「学ぼう試薬vol.2 ~試薬の種類~」公開のご案内
〔(一社)日本試薬協会〕
- 18) (9月6日) 2021年度西部地区講演会開催のご案内
〔(一社)日本試薬協会〕
- 19) (9月6日) 2021年度東部地区講演会開催のご案内
〔(一社)日本試薬協会〕
- 20) (9月8日) 【施行通知】麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令の公布について
〔厚生労働省医薬・生活衛生局〕
- 21) (9月14日) (御協力をお願い) 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会
〔厚生労働省労働基準局安全衛生部〕
- 22) (9月17日) 【消費者庁】新たな遺伝子組換え表示に係る公定検査法の公表について
〔消費者庁食品表示企画課〕
- 23) (10月7日) 労働安全衛生総合研究所からのお知らせ~化学物質の管理が変わります~
〔労働安全衛生総合研究所〕
- 24) (10月18日) 化管法の政令改正について~対象物質の見直し~(METI周知依頼)
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 25) (10月21日) 【機密性2】【情報提供】(日本試薬協会)本日、新たに4物質を指定薬物に指定する省令が公布されました
〔厚生労働省医薬・生活衛生局〕
- 26) (10月29日) 〈ご案内: 職場における化学物質管理に関する講習会〉
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 27) (11月1日) 向精神薬営業者の製造量等の年間届出について(通知)
〔厚生労働省医薬・生活衛生局〕
- 28) (11月12日) 2022年新年賀詞交歓会中止のお知らせ
〔(一社)日本試薬協会〕
- 29) (11月16日) 【開催案内】令和3年度 改正フロン排出抑制法に関する説明会について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 30) (11月29日) 変異原性が認められた化学物質の取扱いについて
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 31) (12月2日) 厚労省(毒劇法):「毒物及び劇物指定令の改正に係るパブリックコメントの募集」について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 32) (12月6日) 講演会動画配信のお知らせ
〔(一社)日本試薬協会〕
- 33) (12月10日) 【調査依頼】UNODC(麻薬及び向精神薬の不正取引の防止に関する国際連合条約付表への物質追加に関する米国からの要請:意見照会)について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 34) (12月15日) 事務局年末年始休日のお知らせ 案内
〔(一社)日本試薬協会〕
- 35) (12月16日) 試薬協会 計報 案内
〔(一社)日本試薬協会〕
- 36) (12月16日) 化学兵器禁止法に基づく指定

- 物質等の令和3年(1月～12月)製造等・使用実績数量及び輸出入実績数量に関する届出
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 37) (12月17日) 病原性微生物・毒素の保有状況等の調査について
〔経済産業省生物化学産業課〕
- 38) (12月22日) 事務所衛生基準規則及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行等について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 39) (12月22日) 「化学物質管理WEBセミナー2021－化管法リスク評価化管法に基づくSDS・ラベル作成の概要－」の開催について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 40) (12月22日) 【作業依頼】高濃度PCB廃棄物等の再確認および期限内の適正処理について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 41) (12月24日) 【追加説明会】職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会とその後の対応について〔安衛法改正に向けた動向についての説明会の実施のご案内〕
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 42) (12月28日) 少量新規化学物質の確認申請における確認調査票の廃止について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 43) (1月5日) 2022年(一社)日本試薬協会野澤会長年頭ご挨拶のお知らせ
〔(一社)日本試薬協会〕
- 44) (1月12日) 化審法：1特又は2特物質に該当しないと認められる化学物質等、リスク評価を必要と認められないものとして3大臣が指定する化学物質についての意見募集に関するご連絡
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 45) (1月18日) 労働安全衛生法に基づく安全データシート(SDS)の記載に係る留意事項について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 46) (1月19日) 【機密性2】【情報提供】(日本試薬協会)本日、新たに3物質を指定薬物に指定する省令が公布されました
〔厚生労働省医薬・生活衛生局〕
- 47) (1月28日) 毒劇法：「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令」、「毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令」およびパブリックコメントの結果の公示について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 48) (2月7日) 経産省(化管法)：化管法施行規則改正案のパブリックコメント開始について
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 49) (2月18日) 経産省：ストックホルム条約に係るPOPRC17の結果を受けたUV-328の詳細調査への協力をお願い
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 50) (2月21日) 「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案」に関する意見募集について
【パブコメ】 〔(一社)日本化学工業協会〕
- 51) (2月21日) 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案【パブコメ】の内容についての説明会実施のご案内
〔(一社)日本化学工業協会〕
- 52) (2月22日) 【周知依頼】プラスチック資源循環促進法に関する周知・広報等について
〔経済産業省生物化学産業課〕
- 53) (2月24日) 【周知のお願い】労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令等の施行について
〔厚生労働省労働基準局〕
- 54) (3月3日) 経産省(化審法)：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律におけるべ

- ルフルオロオクタン酸(PFOA)関連物質に係る措置(案)に関するご意見の募集について
[(一社)日本化学工業協会]
- 55) (3月7日) (一社)日本試薬協会2022年度の会費について [(一社)日本試薬協会]
- 56) (3月7日) 【機密性2】【情報提供】(日本試薬協会)本日、新たに6物質を指定薬物に指定する省令が公布されました
[厚生労働省医薬・生活衛生局]
- 57) (3月9日) (一社)日本試薬協会「試薬の日」記念講演会ビデオ公開のお知らせ
[(一社)日本試薬協会]
- 58) (3月14日) 事務所衛生基準規則の一部を改正する省令の施行等について
[(一社)日本化学工業協会]
- 59) (3月18日) インボイス制度に関する協力依頼文書の一部内容改正につきまして
(METI周知依頼) [(一社)日本化学工業協会]
- 60) (3月24日) (一社)日本試薬協会ホームページ動画「学ぼう試薬vol.3 ～試薬と関連法規～」公開のご案内 [(一社)日本試薬協会]
- 61) (3月24日) 化学物質等の危険性又は有害性等の表示又は通知等の促進に関する指針の一部を改正する件に関する意見募集について
【パプコメ】 [(一社)日本化学工業協会]
- 62) (3月25日) 「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱」の答申
[(一社)日本化学工業協会]
- 63) (3月30日) 「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」の答申～法定の歯科健康診断は、事業場の人数にかかわらず実施報告が義務づけられます～
[(一社)日本化学工業協会]
- 以上